

平成 17 年 12 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 8 月 19 日

会社名 株式会社オプト 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2389 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.opt.ne.jp/)

代表者 代表取締役 氏名 鉢嶺 登  
 問合せ先 取締役 氏名 小林 正樹 TEL (03) 5561 - 9141  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	7,417	( )	342	( )	288	( )
16 年 6 月中間期		( )		( )		( )
16 年 12 月期						

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 6 月中間期	1,398	( )	50,801 50			
16 年 6 月中間期		( )				
16 年 12 月期						

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 48 百万円 16 年 6 月中間期 百万円 16 年 12 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 27,523 株 16 年 6 月中間期 株 16 年 12 月期 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 17 年 6 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当期中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、開示を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	13,310	4,868	36.6	162,039 19
16 年 6 月中間期				
16 年 12 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 30,043 株 16 年 6 月中間期 株 16 年 12 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	84	3,727	9,809	7,774
16 年 6 月中間期				
16 年 12 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,100	810	1,110

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,236 円 76 銭

平成 17 年 8 月 19 日付をもって、当社普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行います。1 株当たり予想当期純利益は、分割が当期首に行われたものとして算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社1社、非連結子会社1社、及び関連会社2社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C（Business to Consumers）事業」を行っております。

なお、当社グループは当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、事業の種類別セグメントは前述にもとづいております。

### < B2B事業 >

eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業であります。

当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々サービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別にアド事業分野、ASP事業分野、ソリューション事業分野に分類しております。

#### アド事業分野

顧客企業あるいは当社以外の広告代理店の依頼により、最適なインターネット広告媒体を選定し、キャンペーン企画内容や広告クリエイティブなどと併せて提案、販売いたします。広告枠の販売にあたっては、主に広告媒体社、メディアレップから仕入を行いますが、当社独自で運営する自社サイトも組み入れることがあります。

当社が運営する自社サイトは、ユーザーに対して比較検討の場を提供する「マーケットプレイス型」の特徴を共通して有しており、平成17年5月現在、ローン情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」、クレジットカード情報サイト「カードギンザ・ドットコム」、スクールおよび通信講座情報サイト「スマートキャリア・ネット」などがあります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

#### ASP事業分野

広告効果測定機能など、eマーケティング施策の効果を測定するシステムを、「ADPLAN(アドプラン)」の名称で、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー：ソフトウェアのオンラインレンタル)形式にて顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入が主な収入となります。

#### ソリューション事業分野

ホームページ制作、システム開発、マーケティングリサーチなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入、などが主な収入となります。

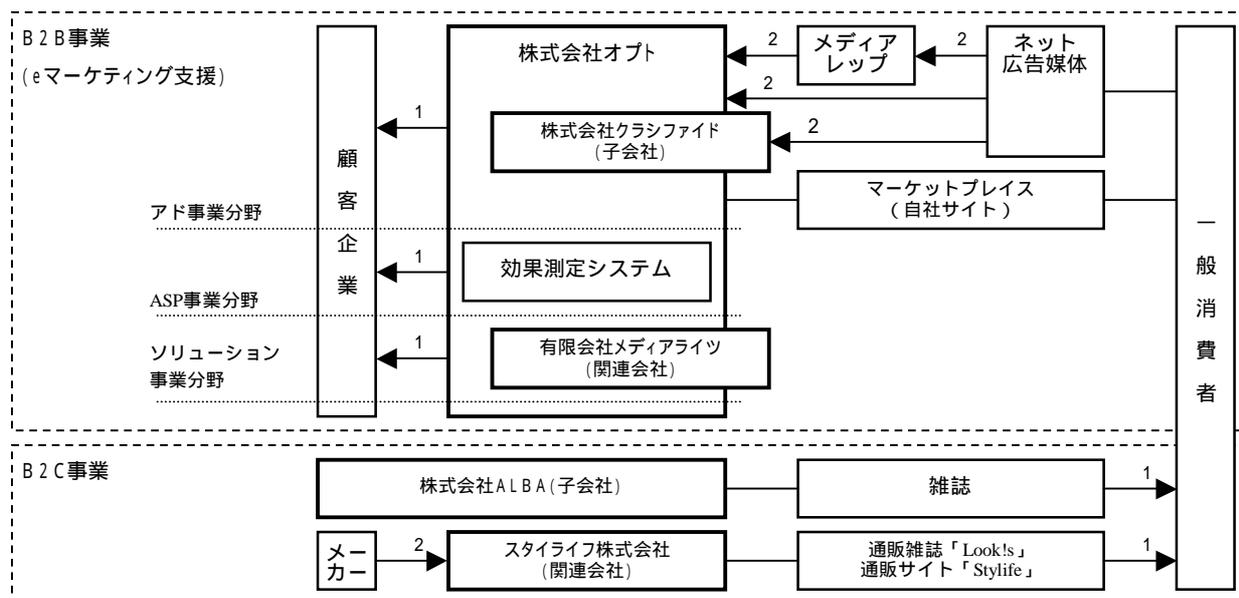
### < B2C事業 >

インターネット及び雑誌媒体を通じて、一般消費者を対象にサービスを提供する事業であります。

当社連結子会社である株式会社ALBAにおいて、ゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行を行っているほか、当社関連会社であるスタイルフ株式会社において、有料通信販売雑誌「Look!s」と、インターネット通販サイト「Stylife」(<http://www.stylife.co.jp>)を通じて、主に女性を対象としたアパレル製品の通信販売を行っております。

当事業分野においては、雑誌の販売、通信販売による製品販売が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



- 1 サービス・製品の提供販売活動です。  
2 仕入れ活動です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および関係会社4社）は、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、ADSLなどブロードバンド接続の急速な普及もあいまって、今後さらなる成長の可能性が広がっております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

事業資金の流出を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。当社は平成16年2月の上場後、平成16年3月末日を基準日として1対3、また平成17年6月末日を基準日として1対4の株式分割を行っており、投資し易い環境整備に努めてまいりました。今後につきましても、株主数の推移や株式需給動向などを総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングするなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。

当社グループとしては、(1) eマーケティングノウハウのさらなる向上、(2) 当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、(3) 教育研修の強化による人的能力の維持向上、(4) 収益モデルの多角化、(5) グループ内相乗効果の確立を主な経営課題と認識しております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であり、監査結果及び指摘等に関する報告について、十分説明を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国などの海外経済の減速から輸出の回復も遅れているものの、雇用・所得環境等の好転を背景に景気減速に歯止めがかかりつつあります。

当社が属するインターネット業界においては、ブロードバンド接続の普及などによって今やインターネットは日本国民の生活に完全に浸透し、インターネットサービス事業の活況ぶりが日々伝えられています。特に広告を中心としたマーケティング分野においては、インターネット広告の市場規模が2004年にはラジオ広告の市場規模を超える1,814億円（電通調べ）と前年比50%強の成長を遂げ、2008年には5,000億円を超えると予測（電通総研発表）されております。

このような状況下、当社は積極的な人員の増強を図るなど、拡大する市場ニーズへの対応に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

##### < B 2 B 事業 >

###### アド事業分野

当事業分野においては、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス型サイト（比較検討サイト）の運営を行っております。

当中間連結会計期間においては、営業職を中心に人員面を補強することによって取引社数の拡大を図り、成長する市場を確実に捕捉することに注力しました。商品面においては、引き続き当社の中核戦略媒体である Yahoo! JAPAN および検索リスティング広告の販売に特に注力しました。

マーケットプレイス型サイトについては、情報カテゴリ数を増やすことによる収益機会の増大、および、大手ポータルサイトとのコンテンツ提携によるトラフィック増大による1サイトあたりの収益基盤の強化を図ってまいりました。平成17年6月末現在、ローン情報サイト、オンライン証券情報サイトなど42カテゴリを運営し、Yahoo! JAPAN、Infoseek など大手ポータル9サイトとコンテンツ提携を行っております。

###### ASP事業分野

当事業分野においては、当社独自のeマーケティング効果測定システム ADPLAN（アドプラン）の提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、利用企業数の増加を図るため、積極的な営業活動を行いました。また、モバイル広告の効果測定機能「ADPLAN Mobile」の提供を開始するなど、機能向上を図りました。

###### ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、特にクリエイティブおよびリサーチの受注に注力しました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は7,052,985千円となりました。

##### < B 2 C 事業 >

当事業においては、当年4月28日に営業譲渡を受け子会社化した(株)ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行等事業を継続して行っております。また当該法人につきましては子会社化に伴い、当中間連結会計期間より連結対象子会社として会計処理を行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は364,553千円となりました。

以上の活動により、当中間連結会計期間における業績は、売上高7,417,538千円、営業利益342,257千円、経常利益288,530千円、中間純損失2,212,001千円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、当中間連結会計期間末残高は7,774,283千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84,175千円となりました。これは主として、法人税等の支払額181,498千円により、通常の営業活動により獲得した資金との相殺効果があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,727,325千円となりました。これは、主として営業の譲受による支出2,500,000千円及び関係会社株式の取得による支出962,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,809,176千円となりました。これは、主に株式の発行による収入4,728,953千円及び長期借入れによる収入4,500,000千円によるものであります。

## (3) 通期の見通し

平成17年12月期において当グループは、重点業種への営業特化、新たな形態の広告販売への注力、当社運営のマーケットプレイス型情報サイトの拡大等、積極的な事業展開を実施し、売上高18,100百万円、経常利益810百万円、当期純損失1,110百万円となる見通しでございます。

4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	7,787,847	
2		受取手形及び売掛金	2,760,711	
3		有価証券	501	
4		たな卸資産	18,987	
5		その他	297,597	
		貸倒引当金	23,425	
		流動資産合計	10,842,220	81.4
固定資産				
1	1	有形固定資産	67,033	0.5
2		無形固定資産	31,997	0.3
3		投資その他の資産		
		(1) 関係会社株式	1,031,017	
		(2) 繰延税金資産	923,491	
		(3) その他	410,880	
		貸倒引当金	20,498	
		投資その他の資産合計	2,344,891	17.6
		固定資産合計	2,443,922	18.4
		繰延資産	24,814	0.2
		資産合計	13,310,957	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	2,632,773
2		短期借入金	650,000
3		一年内返済予定長期借入金	812,000
4		賞与引当金	964
5		返品調整引当金	52,994
6		その他	614,080
		流動負債合計	4,762,813
			35.8
固定負債			
1		長期借入金	3,648,000
2		その他	32,000
		固定負債合計	3,680,000
			27.6
		負債合計	8,442,813
			63.4
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
		資本金	2,820,126
			21.2
		資本剰余金	3,031,626
			22.8
		利益剰余金	990,981
			7.5
		その他有価証券評価差額金	7,370
			0.1
		資本合計	4,868,143
			36.6
負債、少数株主持分及び資本合計			13,310,957
			100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,417,538	100.0
売上原価			5,674,916	76.5
売上総利益			1,742,622	23.5
返品調整引当金繰入額			52,994	0.7
差引売上総利益			1,689,627	22.8
販売費及び一般管理費	1		1,347,370	18.2
営業利益			342,257	4.6
営業外収益				
1 受取利息		10		
2 受取配当金		9,105		
3 その他		300	9,416	0.1
営業外費用				
1 支払利息		9,196		
2 持分法による投資損失		48,982		
3 その他		4,964	63,143	0.8
経常利益			288,530	3.9
特別損失				
1 営業権償却		2,500,000		
2 その他		531	2,500,531	33.7
税引等調整前中間純損失			2,212,001	29.8
法人税、住民税及び事業税		99,009		
法人税等調整額		912,788	813,779	11.0
中間純損失			1,398,222	18.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			667,150
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		2,364,476	2,364,476
資本剰余金中間期末残高			3,031,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			407,241
利益剰余金減少高			
1 中間純損失		1,398,222	1,398,222
利益剰余金中間期末残高			990,981

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益(損失)	2,212,001
減価償却費	8,288
営業権償却	2,500,000
新株発行費償却	4,962
連結調整勘定償却額	2,990
貸倒引当金の増加額	6,852
賞与引当金の増加額	964
返品調整引当金の増加額	52,994
受取利息及び受取配当金	9,115
支払利息	9,196
持分法による投資損失	48,982
売上債権の増加額	751,474
たな卸資産の増加額	9,453
仕入債務の増加額	563,339
未収消費税等の増加額	119,335
未払消費税等の減少額	25,126
その他	202,855
小計	274,920
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	9,257
法人税等の支払額	181,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の預入による支出	900
有形固定資産の取得による支出	41,404
無形固定資産の取得による支出	7,532
投資有価証券の取得による支出	157,000
関係会社株式の取得による支出	962,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,955
出資金の取得による支出	2,000
敷金保証金の差入れによる支出	53,496
営業の譲受けによる支出	2,500,000
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,727,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(純減少)額	650,000
長期借入れによる収入	4,500,000
長期借入金の返済による支出	40,000
株式の発行による収入	4,728,953
その他	29,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,809,176
現金及び現金同等物の増減額	6,166,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,774,283

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ALBA 株式会社ALBAは、平成17年4月の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社クラシファイド 連結の範囲から除いた理由 株式会社クラシファイドは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 有限会社メディアライツ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に関わる中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 外形標準課税について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)当中間連結会計期間から、法人事業税の付加価値割及び資本割 10,065千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,273千円

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	395,390千円
人材関連費	141,494千円
広告宣伝費	289,913千円
貸倒引当金繰入額	6,852千円
賞与引当金繰入額	359千円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,787,847千円
その他(有価証券)勘定	501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	13,065千円
現金及び現金同等物	<u>7,774,283千円</u>

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 17 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,533	13,962	12,428

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	50,000
関連会社株式	981,017
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	187,477

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年 6 月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,052,985	364,553	7,417,538		7,417,538
2. セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,052,985	364,553	7,417,538		7,417,538
営業費用	6,770,841	304,439	7,075,281		7,075,281
営業利益又は営業損失( )	282,143	60,113	342,257		342,257

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業

(2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	162,039円 19銭
1株当たり中間純損失	50,801円 50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1株当たり当期純損失が計上されているため記載 していません。

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失	
損益計算書上の中間純損失(千円)	1,398,222
普通株主に帰属しな い金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	1,398,222
期中平均株式数(株)	27,523

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
当社は、韓国における事業拠点拡大のため、平成17年8月3日開催の取締役会決議にもとづき、eMFORCE Inc. (在韩国)の株式を取得し子会社としました。	
(1) 対象会社の概要	
商号	eMFORCE Inc.
代表者	S. H. Park
本店所在地	Jongno - Gu, Seoul, K O R E A
主な事業内容	インターネット広告代理事業
資本金	2,500百万ウォン (約273百万円)
(2) 株式取得の内容	
株式取得方法	S. H. Park所有の株式を取得
株式取得日	平成17年8月17日
取得株式数	350,000株
取得価額	10億ウォン (約1.1億円)
取得後の所有割合	70%
平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。	
1 平成17年8月19日付をもって、次のとおり普通株式30,043株を120,172株に分割します。	
分割により増加する株式数	
普通株式	90,129株
分割の方法	
平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数	1株につき4株の割合をもって無償で交付する。
2 配当起算日	
平成17年7月1日	
当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の当中間連結会計年度の1株当たり情報については、次のとおりであります。	
1株当たり純資産額	40,509円 80銭
1株当たり中間純損失	12,700円 38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	